

【参考11】 経営承継円滑化法の概要（平成27年8月21日成立）

1. 背景

- ・事業承継の形態が多様化し、20年前は親族内承継が約9割であったが、近年は親族外承継が約4割と増加傾向であるため、親族外承継を円滑化するための措置を講じることが必要。
- ・中小企業基本法等で掲げられた「事業承継の円滑化」を促進する施策を措置し、中小企業・小規模事業者の持続的発展を図る。

2. 法律の概要

- (1) 経営承継円滑化法において親族外承継の増加に伴い、親族外後継者が贈与を受けた株式等を遺留分減殺請求の対象から除外する等
- (2) 小規模企業共済法において安心して事業承継できる環境を整えるため、親族内で事業承継した際の共済金の支給額を引き上げる等

3. 措置事項の概要

A. 経営承継円滑化法の改正

遺留分特例制度とは

○安定した会社経営のためには、後継者への株式集中が必要。

○ただし、後継者以外の遺族には遺留分(※)が存在。遺留分の放棄が法的に確定しないと、後継者は後で遺留分相当の株式を請求されるおそれ。

(※)相続財産は原則として遺言により自由に処分できるが、遺族の生活保障等のため、遺族に留保される相続財産の一定割合(原則法定相続分の2分の1)。

○遺留分放棄の確定には、遺留分権利者一人一人が家裁の許可を得ることが必要で手間がかかるため、手続が進みにくい。

○後継者が事前に遺留分権利者と合意し、経済産業大臣の確認を受けることにより、家裁の申請手続を後継者が単独で行うことが可能となり、家裁の許可を受けて株式の集中が可能に。

改正内容(1):遺留分特例制度の対象を親族外へ拡充

親族外承継の割合が増加傾向であるため、遺留分特例制度の対象を「親族外」へ拡大。【第3条～第6条、10条】

改正内容(2):中小企業基盤整備機構(中小機構)による事業承継サポート機能の強化

事業承継に係る計画的な取組を後押しするため、経営者、後継者等に対して必要な助言を実施。【第15条】

B. 小規模企業共済法の改正

小規模企業共済制度とは「経営者の退職金制度」個人事業者や会社等の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。(中小機構が実施)
(掛金月額：1千円～7万円)

改正内容(1):個人事業者の親族内における事業承継の円滑化

現行制度は、廃業した場合に最も多額の共済金を支給するが、個人事業者が親族内で事業承継した場合も、廃業と同様の支給額とする。【第7条、第9条】

<月額4万円で20年間納付した場合の支給額>

廃業時	1,115万円	
親族内承継時	968万円	(改正後) → 1,115万円

改正内容(2):会社役員の次世代への交代の円滑化

小規模企業者の高齢化が進む中、次世代へのバトンタッチを促すため、65歳以上の会社役員が退任した場合の共済金の支給額を引き上げる。【第7条、第9条】

<月額4万円で10年間納付した場合の支給額>

(改正前) → (改正後)

480万円 → 504万円

改正内容(3):小規模企業の経営状況に応じた掛金の柔軟化

現行制度では、経営の悪化、疾病・負傷等の場合を除き、毎月支払う掛金の額の減額が認められないところ、柔軟に変更可能とする。【第8条】

C. 中小機構法の改正

- 中小機構による経営者等に対する事業承継サポート機能強化(経営承継円滑化法の改正内容(2))【第15条】
- 中小機構による「申込金」に係る金融機関への委託業務の廃止(共済加入時の「申込金」を手続き面の簡素化の観点から廃止する。)【第17条】